北九州市帰宅困難者等対策ガイドライン

令和８年４月

危機管理室危機管理課

目　　次

はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

北九州市帰宅困難者等対策ガイドラインの概要　・・・・・・・・・・・・・・２

帰宅困難者等対策の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

一斉帰宅抑制の基本原則　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

情報の収集・提供　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

避難誘導　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

長期化対策　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

徒歩帰宅する場合のポイント　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

徒歩帰宅者への支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

今後の帰宅困難者等対策への取り組み　・・・・・・・・・・・・・・・・・１１

参考：福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書（抜粋）　・・・１２

はじめに

大規模地震発生時には、道路や公共交通機関の被害等により、通勤や買い物等の外出先から自宅への帰宅が困難となる帰宅困難者等が、北九州市内で約１３４，０００人（福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書 令和７年９月）にも上ることが想定されています。

この帰宅困難者等には、通勤等だけでなく、訪日外国人を含む観光客も含まれており、通勤等の帰宅困難者等と市外からの観光客では、必要な対策が異なることから、自助・共助・公助の各主体がそれぞれの取り組みを推進するとともに、相互に連携した取り組みが必要となります。また、行政や企業・各種団体など、それぞれの特性を活かした役割分担により、一体的かつ効果的、効率的な取り組みが必要となります。

本ガイドラインは、各事業所や観光施設等において帰宅困難者等対策を検討していただくための参考となるよう作成したものです。

【帰宅困難者等について】

本ガイドラインで対象としている帰宅困難者等は、

① 企業や各種団体などで働く「従業員」

② 来客や来館者・観光客等の「来訪者」

としています。

それぞれに応じた対策を検討いただき、安全の確保や一斉帰宅の抑制等を実施していただきたいと考えています。

北九州市帰宅困難者等対策ガイドラインの概要

基本的な考え方

想定する災害

小倉東断層（北側）を震源とする地震

被害想定

令和７年９月　福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書

想定帰宅困難者等数（滞留者）

約１３４，０００人

基本方針

①一斉帰宅の抑制

混乱を抑制し二次被害を防止するため、一斉帰宅を抑制する。

- ○一斉帰宅抑制の基本原則　Ｐ３
- ○事前対策　Ｐ４

②情報の収集・提供

災害の状況に応じた情報を正確に提供する。

- ○情報の収集・提供　Ｐ５
- ○訪日・在日外国人への情報提供　Ｐ６

③避難誘導

一時的に安全を確保できるスペースの確保と予定避難所への誘導

- ○一時的に安全を確保できるスペースの確保　Ｐ８

④長期化対策

帰宅できない期間の長期化に備え、水・食糧等の備蓄

- ○備蓄すべき品目の例　Ｐ９
- ○備蓄物資の保管　Ｐ９

帰宅困難者等対策の基本方針

下記の基本方針を踏まえて、事業所や観光施設等において、適切な帰宅困難者等対策を実施していくために、本ガイドラインに記載された「事前対策」や「発災時の対応」に取り組むことが重要です。

1　一斉帰宅抑制

二次災害の発生防止等のため、一斉帰宅の抑制・分散化の実施

2　情報の収集・提供

帰宅困難者等への必要な情報提供

3　避難誘導

一時的に安全を確保できるスペースの確保と予定避難所への誘導

4　長期化対策

帰宅を抑制し施設内等に留まれるよう、一人あたり３日分（できれば１週間分）の水・食糧等を備蓄することを目指す

一斉帰宅抑制の基本原則

「むやみに移動を開始しない」（一斉帰宅の抑制・分散化）

○余震等による二次災害発生の防止
○緊急車両等の通行障害発生の防止

混乱を避け、二次災害を発生させない、また、大量の帰宅困難者が徒歩等により一斉帰宅を開始した場合には、緊急車両等の通行の妨げになる可能性があり、災害対策活動に支障をきたすことが懸念されるため、一斉帰宅を抑制・分散化することが必要です。

事前対策

1　従業員等へ一斉帰宅抑制の基本原則（「むやみに移動を開始しない」）の周知

2　平時からの施設などの安全確保

〇施設および設備の安全性の確保

揺れによる什器の転倒や商品の飛び出しによって、けがをする場合があります。転倒防止対策や事業所内の施設、設備の安全管理を徹底しましょう。

〇従業員・来訪者などの安全性の確保

建物内での防災訓練などを年1回以上実施し、従業員や来訪者、事業所周辺の住民などの安全確保に努めましょう。

〇防火、延焼防止対策

火災による延焼等を防ぐため、事業所内の防火対策に努めましょう。

〇建物の耐震性等の確認

耐震診断等により、建物の耐震性等を確認し、安全性を確保しましょう。

〇職場における個人の準備

震災後の混乱がおさまり、安全な徒歩帰宅ができるようになった場合に備え、履きなれた靴を用意しておきましょう。

●実際に歩いて帰宅ルートを確認しておきましょう。

●栄養価の高い食べ物（チョコレートや飴など）を用意しておきましょう。

3　従業員等の安否確認手段の確立

従業員等との連絡手段・手順を確立し、安否を確認できる方法を複数用意しておくとともに、訓練等を通じて、発災時には安否情報を連絡するよう周知することが重要です。

通信サービス事業者等が提供する「災害用伝言板」を活用することも有効です。

4　従業員と家族との安否確認手段の確保

従業員が家族の安否確認を行えるようにすることが、発災時における一斉帰宅を抑制することにつながります。

従業員が安心して施設内等に待機できるように、あらかじめ家族との安否確認の連絡方法を決めておくよう周知しておきましょう。

通信サービス事業者等が提供する「災害用伝言板」を活用することも有効です。

5　帰宅時間が集中しないような地域・施設ごとの帰宅ルールの設定

待機していた帰宅困難者等は、帰宅が可能となった場合であっても一斉に帰宅を開始するのではなく、時間的又は空間的（移動範囲や移動手段等）に分散して帰宅するよう帰宅ルールを設定しましょう。

情報の収集・提供

大規模地震発生後は、公共交通機関や道路等に関する交通状況や被害の状況に関する情報を収集し、帰宅が可能な状況であるかを常に確認することが必要です。

また、従業員や来訪者への情報伝達手段をあらかじめ確保しておく必要があります。

伝達方法としては、館内放送、紙の掲示・配布などがあり、従業員に対しては、メールなどで伝達することも有効です。

主な情報収集の方法

テレビ・ラジオで調べる

ラジオ
AM　NHK 北九州　540kHz
FM　NHK-FM　85.7MHz

ケーブルテレビ　J:COM チャンネル北九州

災害情報メール配信サービス

もらって安心災害情報配信サービス（北九州市）

気象情報、避難情報、地震情報や消防車の出動等を電子メールで携帯電話やパソコンに配信します。

空メール送信による登録が必要
登録メール　e-kitakyushu@xpressmail.jp

X　北九州・防災

避難情報や気象情報などの防災・危機管理情報のほか、防災啓発関する各種情報を発信しています。

URL　https://x.com/kitakyushu_kiki

緊急速報メール（エリアメール）

避難勧告等の情報は、「緊急速報メール（エリアメール）」により、対応した携帯電話に配信しています。

※一部対応していない機種もあります。対応機種は携帯電話会社各社にお問い合わせください。

テレビのdボタン（データ放送）

データ放送に対応しているテレビでは、dボタンを押すことで、雨の情報や河川の情報（NHK 総合提供）を確認することができます。

インターネットで調べる

防災情報北九州（北九州市）

避難指示、避難所情報、河川の水位観測データ、雨量観測データ等

URL　https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/13801050.html

九州防災ポータルサイト（国土交通省）

防災に関する各種情報へのリンク集

URL　http://www.qsr.mlit.go.jp/bousai_joho/kyusyubosai/
携帯URL　http://www.qsr.mlit.go.jp/bousai_joho/m/

気象庁

気象の注意報・警報、土砂災害警戒情報、土砂災害警戒判定メッシュ情報、台風情報、地震・津波情報等

URL　http://www.jma.go.jp/jma/

地域情報ポータルサイト G-motty（ジモッティ）

ハザードマップ、避難所マップなどの地図情報や国の機関などの防災に関するリンク集などを掲載しています。

URL　http://www.g-motty.com

【その他（交通情報・道路状況）】

・ＪＲ九州:http://www.jrkyushu.co.jp/　・筑豊電気鉄道:http://www.chikutetsu.co.jp/

・西鉄バス北九州（お客様センター）:http://www.nishitetsu.co.jp/

・日本道路交通情報センター：http://www.jartic.or.jp/

訪日・在日外国人への情報提供①

帰宅困難者等の中には、訪日・在日外国人も含まれています。特に近年は、訪日外国人が増加し、外国人への情報格差が生じることが想定され、様々な場面において多言語による情報提供の必要性が高まっています。

特に駅・空港や競技場、旅館・ホテル等は、多数の訪日外国人等が利用することが想定されます。これらの施設においては、様々な事情に配慮した情報提供が求められます。

外国人来訪者や障害者等が利用する施設における災害情報の伝達及び避難誘導に関するガイドライン

総務省消防庁では、駅・空港や競技場、旅館・ホテル等の関係者が、災害情報の伝達及び避難誘導についての多言語化や文字等による視覚化、障害など利用者の様々な特性に応じた対応などを行うことにより、外国人等に配慮した効果的な自衛消防体制を整備するため、取り組むことが望ましい事項を定めています。

【消防庁ホームページ：https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/post-3.html】

災害時多言語表示シート

一般財団法人自治体国際化協会では、災害発生時に外国人に対する円滑な情報提供を支援することを目的に、避難所等で掲示する用語をあらかじめ多言語に翻訳した「災害時多言語表示シート」をホームページにて提供しています。

ホームページ上では、災害時多言語表示シートの概要・作り方等をはじめ災害時多言語支援に関する動画を公開しています。

【一般財団法人自治体国際化協会：http://dis.clair.or.jp/open-data/】

ふくおか防災ナビ・まもるくん（多言語）

【https://www.fisop.net/lifestyle/disasterguidance?lang=ja】

訪日・在日外国人への情報提供②

北九州市ホームページ【多言語】

避難勧告等の避難情報や災害に関する情報等の多言語版は、北九州市ホームページのトップページでお知らせしています。

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/index.html

外国語ＦＭラジオ放送「ＬＯＶＥ　ＦＭ」【日本語・英語・中国語・韓国、朝鮮語・タガログ語など】

避難勧告等の避難情報や災害に関する情報等をＦＭラジオ放送でお知らせしています。

【北九州エリア：８２．７MHz】

（公財）北九州国際交流協会ホームページ・facebook【英語・中国語・韓国、朝鮮語・ベトナム語・やさしい日本語】

北九州市の災害情報や避難所リストを多言語でお知らせしています。

※避難所リストは日本語・英語・中国語・韓国、朝鮮語のみ

【英語版：https://www.kitaq-koryu.jp/en/】

【中国語版：https://www.kitaq-koryu.jp/cn/】

【韓国、朝鮮語版：https://www.kitaq-koryu.jp/ko/】

【ベトナム語版：https://www.kitaq-koryu.jp/vi/】

【やさしい日本語版：https://www.kitaq-koryu.jp/je/】

【（公財）北九州国際交流協会 facebook：https://www.facebook.com/kitaq.koryu/】

北九州市災害対応多言語支援コールセンター

大規模災害発生時において、市が必要と判断した際、（公財）北九州国際交流協会内に「北九州市災害多言語支援センター」を設置し、外国人に必要な支援活動を行います。

担当課：北九州市政策局国際政策課

避難誘導

大規模地震発生後は、救助・救急活動等の災害対策活動を迅速に行う必要があります。活動の際、大量の帰宅困難者等が発生すると道路等に人があふれ、活動の支障となります。

また、帰宅途中での余震等による二次災害に遭う可能性もあり、すぐに帰宅することは大変危険です。

発災後はむやみに移動せず、施設内等の安全な場所に留まることが大切です。このため、従業員や来訪者等が一時的に安全を確保できるスペースの確保が必要です。

一時的に安全を確保できるスペースでの待機

災害時はむやみに移動せず、周辺の災害状況や施設などの安全を確認し、従業員や来訪者を施設内等の安全が確保できるスペースでの待機が有効です。

なお、危険な場合は、より安全な場所へ避難し、身の安全を確保しましょう。

【一時的に安全が確保できるスペースについて】

○場所の規模としては、３．３㎡当たり２人の収容が目安になります。

○会議室やエントランスホールなどの比較的まとまったスペースが適しています。

○可能な範囲で特別な配慮が必要な方や女性に配慮した滞在場所、更衣室を確保してください。

【より安全な場所について】

○地震

・落下物の危険がない公園や空き地

・頑丈な建物

・地震に対応した予定避難所

○津波

・海岸や河川の近くにいる場合は、海や川から離れた高い頑丈な建物や高い場所

長期化対策

大規模地震の発生に備え、帰宅を抑制し施設内等に留まれるよう、一人あたり３日分（できれば１週間分）の水・食糧等の備蓄が必要です。

また、集客施設を有する事業所は、来客用の備蓄が別途必要となります。

備蓄すべき品目の例

・飲料水（１人１日分３ℓ）
・食糧
・生活物資（毛布、衣類、簡易トイレ、トイレットペーパー、生理用品、口腔衛生用品等）
・乳幼児や高齢者等が必要とする物資
（高齢者・幼児向けの食糧、粉ミルク、哺乳瓶、紙おむつ等）

備蓄物資の保管

・備蓄物資の保管場所は、耐震性があること、津波・洪水などの際に浸水しないこと、避難の際に持ち出しやすいことなどに配慮して選定のうえ、従業員に周知しておくことが重要です。
・備蓄物資の保管は、賞味期限などに留意し、ローリングストックによる定期的な更新に努めましょう。

徒歩帰宅する場合のポイント

地震発生から時間がたって状況が落ち着き、帰宅支援の取り組みが始まるなど歩いて帰っても大丈夫だと判断される場合には、十分に準備をしてから徒歩帰宅を開始します。職場の同僚などで同じ方向に帰る人がいれば、助け合いながら一緒に行動するようにしましょう。くれぐれも自分の体力を過信することなく、余裕をもって慎重に行動しましょう。

徒歩帰宅する場合のポイント

○歩き出す前に適切な状況判断を

ラジオなどで正確な情報を把握し、余震や火災・津波などの可能性もあらかじめ考慮します。まずは、身の安全を第一に考えましょう。

○ヘルメット、手袋、底の厚い運動靴を着用する。

履きなれた運動靴、ヘルメットや手袋などの安全グッズを備えておきましょう。

○できるだけ安全なルートを歩く

帰宅ルートを決める場合は、できるだけ安全と思われる幅員の広い幹線道路を選ぶようにしましょう。

徒歩帰宅者への支援

職場や予定避難所等に留まった帰宅困難者の多くは、地震による混乱収束以降、長距離を徒歩で帰宅せざるを得ない状況が想定されます。徒歩帰宅者が自宅まで円滑に帰るために、「災害時帰宅支援ステーション」の利用が有効です。

災害時帰宅支援ステーション

徒歩帰宅者を支援するため、福岡県と支援協定を結んだコンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンドなどが「災害時帰宅支援ステーション」のサービスを提供します。

水道水の提供、トイレの使用、沿道情報、休憩の場の提供などのサポートが受けられます。

【災害時帰宅支援ステーション協力事業所（福岡県内）】

コンビニエンスストアなどの店舗			ガソリンスタンド
ローソン	CoCo 壱番屋	セブンイレブン	福岡県石油商業・協同組合加盟店
デイリーヤマザキ	ミニストップ	ファミリーマート	福岡県危険物安全協会会員
ミスタードーナツ	モスバーガー	ロイヤルホスト	
リンガーハット	濵かつ	吉野家	
トヨペット	ネッツトヨタ	トヨタレンタリース	
福岡トヨタ	トヨタカローラ		

今後の帰宅困難者等対策への取り組み

大規模地震発生後は、救助・救急活動等の多様な災害対策活動が想定され、行政による「公助」だけでは限界があることから、可能な限り「自助」や「共助」を主体とした総合的な対応が必要です。

発災後は、普段は利用できる通信や交通等の手段が利用できなくなる事態が発生します。

市民一人ひとりがそうした事態を想定して、普段から対策に取り組むことが重要です。

このため、本市では、災害から命を守りぬくために、自らの命を守る「自助」意識の醸成や地域で助け合う「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指して、帰宅困難者等対策を含めた各種防災啓発活動を継続的に実施します。

参考：福岡県地震に関する防災アセスメント調査（令和７年９月）【抜粋】

北九州市における被害想定

項　　目	調査結果
震源活断層	小倉東断層 （北側）
地震の規模	マグニチュード 7.1
最大震度	7
建物被害（棟）	約 34,500 棟
全壊・全焼	約 9,500 棟
半壊	約 25,000 棟
上水道被害※ （断水人口）	約 36,000 人
下水道被害※ （支障人口）	約 17,000 人
都市ガス供給停止戸数	約 256,000 戸
電力被害（停電軒数）	約 5,700 軒
通信被害（固定電話） （不通回線数）	約 3,300 軒
通信被害（携帯電話）※ （停波基地局）	約 1%
道路被害	約 340 箇所
鉄道被害	約 160 箇所
死者	約 500 人
負傷者	約 4,300 人
避難者※	約 64,000 人

※にあっては発災当日を指している。